高齢者の生涯学習に対する意識構造

岩原 昭彦⁽¹⁾ (a.iwahara@shoinhigashi.ac.jp) 川上 綾子⁽²⁾・八田 武志⁽³⁾ [⁽¹⁾ 樟蔭東女子短期大学・⁽²⁾ 鳴門教育大学・⁽³⁾ 名古屋大学]

The awareness structures towards lifelong learning in the elderly people

Akihiko Iwahara (1)

Ayako Kawakami (2), Takeshi Hatta (3)

- (1) Faculty of Domestic Sciences, Shoinhigashi Women's Junior College, Japan
- (2) College of Education, Naruto University of Education, Japan
- (3) Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, Japan

Abstract

The awareness structures towards lifelong learning organized for the elderly people by the local governments were investigated. According to the radical changes in modern Japanese society, the needs of lifelong education have increased among Japanese elderly people. By the political advises, almost local governments, higher educational organizations have offered various kinds of external schools or classes for community dwellers. However, far less than half population has joined to these external schools and classes. Present study was aimed to investigate the possible reasons and factors why community dwellers do not participate in lifelong education schools and classes. Questionnaires consisted of the items which relates to the reason of not to participate, self-efficacy levels and intention of participation of social events were give to 133 community dwellers in satellite city of Osaka. The results showed that levels of self-efficacy of community dwellers strongly correlate to the levels of participation, and some of high self-efficacy people feel that they have less times and high financial cost make them difficult to participate. The results also showed the importance to analyze psychological factors why community dwellers participate and not participate in the events organized by the local government.

Key words

lifelong education, elderly people, self-efficacy, community education

1. はじめに

顕著な高齢化をはじめとする近年の急激な社会構造の変化は、人々のいわゆる生涯学習に対する要求を高度化し多様化させている。活力のある豊かな高齢化社会を築くためには、高齢者に適切な学習機会を提供するとともに、高齢者の優れた結晶性知能を社会に還元する機会を設けることが重要である。事実、このような背景の下で、大学をはじめとする高等教育機関や自治体は、さまざまな生涯講座を開設することでこれらの要求に応える努力をしてきた。しかし、高齢者の生きがいに直結し満足度の高い生涯講座を提供するためには、高齢者が求める生涯学習に対するニーズをよりいっそう的確に把握し対応する必要がある。高齢者が求める生涯学習に対するニーズは多岐に渡るだけでなく時間と共に急激に変容するのが特徴で、一時期多くの受講生を集めた講座が短期間に受講生の激減を見るというような事例は枚挙にいとまがない。

そこでまず初めに、これまでに各自治体や大学などの教育機関が取り組んできた生涯学習について概観してみる。 文部科学省によれば、21世紀に向かい、豊かで活力ある社

会を築いていくためには、「人々が、生涯のいつでも、自 由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切 に評価される」生涯学習社会の構築を目指していくことが 重要であるとし、生涯学習とは、このような「生涯学習社 会」をつくっていこうとする上で教育を含めた様々なシス テムを総合的に見直していくための考え方であるととも に、生涯にわたって行われる学習そのものを指す概念とし ている。すなわち、学校教育や社会教育の中での、意図的・ 組織的な学習活動だけではなく、スポーツ活動、文化活 動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動など も生涯学習であり、これら学習活動の場も、小・中・高等 学校、大学などの高等教育機関、公民館・図書館・博物館、 文化施設、スポーツ施設、カルチャーセンター、企業・事 業所など多岐にわたるものと見なしている。別な表現をす れば、生涯学習とは、「生涯にわたり、あらゆる学習の場 や機会を活用し、学習者の自主性・主体性を基本におい て、学習を進めることを求める教育理念であり、実践であ る」と定義される(川野辺、1999)。この定義を満たした 生涯学習を実施するためには、人生のどの段階でも学習し やすいように学習の場や機会を整備・提供しなければなら ないし、学習の形態も学習者個々人の学習の主体性を尊重 したものでなければならない。事実、近年の生涯学習施策 では、学校の開放や公民館や図書館などの社会教育施設の

充実が盛んに議論されている。また、各社会教育施設で実施される学習プログラムも、個人の能力、興味や関心などに対応すべく、教養、趣味、スポーツといった幅広いものとなりつつある。最近では、特に高齢者を対象として情報リテラシー教育を生涯学習の一貫として推進していこうとする潮流が生まれつつある(文部科学省、2000)。

ところで、日本で生涯学習が国の教育改革の理念として 議論されるようになったのは1970年代のことである。そ の契機は、ユネスコ (UNESCO: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) が提唱する生涯教育論、 あるいは、OECD (Organization for Economic Co-operation Development) が提案した「リカレント教育」にあったとい える。しかし、中東戦争や景気の低迷といった社会情勢の 影響を受け、日本を含む各国の生涯教育政策は一時期低迷 することになった。この低迷期の間に、日本では、青少年 の反社会的な問題行動が急増するなど、学歴社会の弊害が 顕著になったことを主な理由として教育制度を根本から変 えていく必要が生じ、1980年代には臨時教育審議会の提言 を契機として「生涯学習社会の構築」が教育改革の目標と されるようになったといわれている(澤野, 1999)。これ らを受けて、以後、さまざまな生涯学習施策が文部省(現、 文部科学省)の主導によって全国で展開されてきた。

この生涯学習社会の構築に関わる施策は、2つの社会構造の変化に伴い、急速に展開しつつある(文部科学省,2000)。1つは、科学技術の高度化、情報化・国際化、産業構造の変化などの社会・経済の変化に伴い、人々が絶えず新しい知識・技術を習得することが必要になっているという社会的状況を背景とするものである。もう1つは個人の自由時間が増大したこと、高齢化が進んだことなどの社会の成熟化に伴い、心の豊かさや生きがいのための学習需要が高まっているという社会背景である。このような社会的背景から、地方自治体でも積極的に生涯学習政策を推し進めている。また大学などの高等教育機関も、公開講座を頻繁に開設したり、地域の大学が連合してコンソーシアムを設立したりする動きが活発化している。

ところで、自治体が主体となって行う生涯学習振興施策の中心的な観点は、「普及啓発の実施」、「学習活動の振興」、「能力(学習成果の)評価システムの開発・普及」である(岡本、1996)。生涯学習の意義について住民が理解を深め、自ら学ぶ意欲を高めていくためにも、普及啓発は重要な事項である。自治体はパンフレットや広報誌の発行やインターネットなどを通じ、情報提供に努めている。また、自治体は、生涯学習センターなどを整備することにより、生涯学習の振興のための基本計画を数多く策定している。例えば、県民大学や市民大学などが設立されていることは、学習活動の振興に自治体が真剣に取り組んでいることを示しているといえる。しかしながら、学習成果の評価や活用については、自治体独自の単位認定制度などを設けてはいるものの必ずしも十分といえる状況にはない。

生涯学習社会において高等教育機関に求められる役割は、生きがいのための学習や職業のキャリアアップのための学習ニーズに対して、高等教育機関の持つ教育・研究資

源を開放することであり、自治体や民間が主催する生涯学習とは一線を画した高度な内容の学習機会を提供することにある(遠藤,1999)。事実、大学などの高等教育機関は、「地域貢献」や「リカレント教育」をキーワードとして、公開講座の拡充を図ったり、社会人入試や夜間大学院の開講といった社会人の受け入れ体制の整備を進めたりしてきた。しかしながら、公開講座で実施される内容が自治体や民間によって開催される生涯学習講座とさほど程度が変わらないことに対する批判や、リカレント教育を受けたとしてもその成果が社会で適切に評価される状況にないために、大学などへ再入学する意義が見出せないという否定的な意見があることも事実である。

これまでに概観したように、日本における生涯学習施策 は、制度としては、ある程度世間に浸透しつつあるといえ るが、生涯学習の実態や生涯学習に参加する側である生活 者の生涯学習に対する意識はどのようなものであるかは、 必ずしも正確に把握され対処されてきているとは言い難 い。赤木(2001)は、新潟県が実施した「生涯学習に関す る県民ニーズ調査」の結果を踏まえ、生活者が1年間に経 験した生涯学習の内容、学習した目的、認知した情報源、 学習手段・場所、さらに今後の学習内容や手段に関する意 向については、性別、年代、職業などの属性により異なっ ていることを報告している。例えば、男性が学習した内容 は、「パソコン・インターネット」「球技」が多く、女性が 学習した内容は「手芸・編み物・洋裁」が多かった。また、 学習した内容の年代別の特徴としては、20代では「語学・ 外国語」、30代では「子育て・教育」、60代以上では「ボラ ンティア」が他の年代の順位より上位に位置づけられてい たことがあげられる。生涯学習を過去1年に経験した者は、 男女とも45%くらいであったが今後の学習意欲は男女とも 75%と高くなったことが明らかにされており、自治体の生 涯学習施策が住民の認識を向上させるだけでなく、学習意 欲をも向上させていることを示している。

しかし、約半数の住民は生涯学習活動に参加していなかったり、リピーターと呼ばれる生涯学習に熱中する人がいくつもの講座に参加し参加率を引き上げているが、実数としては必ずしも調査結果ほどではないこともよく知られた事実である。このような結果は、新潟県の調査だけでなく、他の自治体が実施する調査からも同じ傾向がうかがえる(例えば、東大阪市、2003;大分県、1996)。内田(2001)は、生涯学習活動に参加しない理由として、「時間」「情報」「仲間」「身近な施設」「費用」「適切な曜日・時間帯に開かれる講座」「関心のもてる内容を盛り込んだ講座」といった資源の不足をあげている。とりわけ、「時間」を不参加の原因とする住民は多い(不参加の男女とも約50%)。

時間の要因は確かに生涯学習活動に参加しない主要な原 因ではあるが、そのような人たちにも全く時間的余裕がな いわけではない。新潟県の調査では、自由時間が比較的と れる曜日について尋ねた結果、少なくとも週に1日は比較 的使途に裁量のきく時間があることが明らかにされてい る。つまり、時間はあるが参加する意欲はないという人が 少なくないことを示している。とくに、この傾向は高齢者 になるほど強くなるようである。高齢者が参加しない理由として列挙するものの多くは、「仲間がいない」「不便である」「情報が入手できない」などの社会的心理的要因である(内田,2001)。これらの事実は、高齢化が進む現代社会においては、高齢者の学習活動や社会活動への意欲に応じた第2の成熟期、および完成期としての高齢化に注目しながら、高齢化と他の世代とが共存していく方法を見出すことの重要性を指摘している(加藤,1999)。総理府(1992)の実施した世論調査においても、60歳以上の5~6割の人が、学習活動やボランティア活動への希望を持っていることが明らかにされており、上記の重要性を裏付けるものと言える。

これまで述べてきたことを要約すると次のようなことが 指摘できよう。すなわち、(1)高齢者に学習活動の場を適切 に提供することが自治体や高等教育機関には求められてい るが、実際は、半数以下の人しか生涯学習活動に参加して いないのが現状であること(総理府、1992)。(2)高齢者に さまざまな学習の機会を提供することは、生涯学習活動や 社会活動に参加した高齢者の多くが、「人生がより豊かに なった」「健康を維持できている」と感じていることが多 くの調査(例えば、瀬沼, 2003;赤木, 2001)において明 らかにされていることからも高齢者に生きがいを発見させ るうえに、自尊心を保って自分らしく生きることを可能に すること、である。

そこで、本研究では比較的自由に使える時間が多いはず の高齢者が、生涯学習の機会を利用しようとしないのはな ぜなのかについて検討する。自治体や高等教育機関が実施 する社会教育制度の利用者は固定される傾向にあり、新規 に参加する人が少ないのが現状である。参加者には高齢者 が多く含まれてはいるものの、自治体や高等教育機関は未 だその役割を十分に果たしているかには疑問がある。本研 究は、高齢者の生涯学習に対する意識構造を調べること で、生涯学習活動に参加しない要因を心理的な面から考察 することを目的としている。特に、本研究では、不参加に 対する心理的要因としてもっぱら自己効力感について焦点 を当てて検討する。自己効力感を問題として取り上げるの は、筆者らが行った生涯学習に関する予備調査において、 高齢者より生涯学習活動に参加しないのは、「自信がない から」という回答が多く得られたことによる。過去に自治 体などが行った調査から得られた「時間がない」などの不 参加の原因には、「自信がもてない」ことが潜在要因とし て関わっているのではないかという仮説のもとに本研究は 実施された。

2. 調査方法

21被調査者

133名(男49名、女84名)の東大阪市民が本調査に参加した。平均年齢は55.3歳(40歳~83歳)であった。

22調査内容

2.2.1 被調査者の個人情報

被調査者の個人情報に関わる質問は、次の3つの項目から構成されていた。(a)被調査者の性別および年齢を記入させた。(b)現在の職業(退職者の場合は、以前の職業)を、「専門職・技術職・事務職・販売(サービス)・農林水産・教員・主婦・その他」の中から選択させた。(c)これまでに市民講座や大学の公開講座などの生涯学習活動に参加したことがあるかどうかを、「よく参加する・たまに参加する・参加したことがない」の3件法により測定した。

2.2.2 生涯学習活動を利用しない理由

生涯学習活動の機会を利用しようとしない理由として、「費用がかかるから(項目1)」、「時間がないから(項目2)」、「情報が入手できないから(項目3)」、「便利でないから(項目4)」、「興味や関心がないから(項目5)」、「しんどいから(項目6)」、「行く気になれないから(項目7)」の7項目が、予備調査に基づいて選出された。被調査者は、各項目が生涯学習活動の機会を利用しない理由となっている程度を10点満点で評定した。さらに、各項目の具体的な内容を以下に示す4つの選択肢(たとえば、「費用がかかるから」であれば、①参加費がかかるから、②交通費がかかるから、③交際費がかかるから、④その他)の中から選択した(表1参照)。

表1:調査に用いた「参加しにくい理由」

項目	参加しにくい理由	あてはまる理由		
1:費用	費用がかかるから	①参加費がかかるから		
		②交通費がかかるから		
		③交際費が必要になるから		
		④その他		
2:時間	時間がないから	①仕事や家事で忙しいから		
		②育児・介護で忙しいから		
		③趣味や娯楽で忙しいから		
		④その他		
3:情報	情報が入手できないから	①いつ・どこで・何をしているのか分からないから		
		②場所が分からないから		
		③手続きが分からないから		
		④その他		
4:便利	便利でないから	①近くにないから		
		②設備がよくないから		
		③交通手段がないから		
		④その他		
5:興味	興味や関心がないから	①関心がないから		
		②興味のある講座がないから		
		③何を学ぶべきか分からないから		
		④その他		
6:体力	しんどいから	①体力がないから		
		②気力がないから		
		③体に不自由があるから		
		④その他		
7:気分	行く気になれないから	①学ぶ必要がないから		
		②仲間がいないから		
		③恥ずかしいから		
		④その他		

2.2.3 自己効力感

被調査者の自己効力感を一般性セルフエフィカシー尺度 (坂野・東條, 1986) によって測定した。この尺度は16個 の質問項目から構成されており、それぞれの質問項目に対 して、「はい」か「いいえ」で回答するものであった(最 高点は16点、最低点は0点:表2参照)。

2.2.4 社会教育に対する参加意欲

今後、どの程度、社会教育の機会を利用しようと思うか を10点満点で評定した。

表2:一般セルフエフィカシー尺度

1.	何か仕事をするときは、自信を持ってやっているほうである。	はい・ いいえ
2.	過去に犯した犯罪やいやな経験を思い出して、暗い気持ちになることがよくある。	はい・ いいえ
3.	友人よりすぐれた能力がある。	はい・ いいえ
4.	仕事を終えた後、失敗したと感じることのほうが多い。	はい ・ いいえ
5.	人と比べて心配性なほうである。	はい ・ いいえ
6.	何かを決めるとき、迷わずに決定するほうである。	はい ・ いいえ
7.	何かをするとき、うまくゆかないのではないかと不安になることが多い。	はい・ いいえ
8.	引っ込み思案なほうだと思う(進んでものごとをする勇気がないほうだと思う)。	はい・ いいえ
9.	人より記憶力がよいほうである。	はい・ いいえ
10.	結果の見通しがつかない仕事でも、積極的に取り組んでゆくほ うだと思う。	はい・ いいえ
11.	どうやったらよいか決心がつかずに仕事にとりかかれないこと がよくある。	はい・ いいえ
12.	友人よりも特にすぐれた知識を持っている分野がある。	はい・ いいえ
13.	どんなことでも積極的にこなすほうである。	はい・ いいえ
14.	小さな失敗でも人よりずっと気にするほうである。	はい・ いいえ
15.	積極的に行動するのは、苦手なほうである。	はい・ いいえ
16.	世の中に貢献できる力があると思う(世の中の役に立つ力があると思う)。	はい・ いいえ

23手続き

東大阪市民300名に対して調査用紙を郵送し、回答を求めた。その結果、163名から返信があった。回答に記入漏れのあった場合、および、年齢が40歳以下の場合は、分析の対象から除外した(有効回答数は133件)。

3. 結果および考察

被調査者の個人情報に基づいて、被調査者を社会教育の機会を「よく利用する」、「たまに利用する」、「利用したことがない」の3群に分類した。さらに、各群を高齢者群(65歳以上)と中高年群に分類した。その結果、高齢・高頻度群に35名、高齢・中頻度群に20名、高齢・低頻度群に24名、中高年・高頻度群に10名、中高年・中頻度群に28名、中高年・低頻度群に16名が割り当てられた。

質問項目1~7を従属変数として、3(利用頻度;高、中、低)×2(年齢;高齢、中高年)の多変量分散分析を実施したところ(図1参照)、利用頻度の主効果のみが有意であった(F(18,238)=7.90,p<.001)。下位検定の結果、項目1・2・3・7で、高頻度=中頻度<低頻度の関係性があることが明らかになった。低頻度群の被調査者には、費用(項目1:費用がかかるから)・時間(項目2:時間がないから)・情報源(項目3:情報が入手できないから)・気分(項目7:行く気になれないから)が生涯学習活動の機会を利用しな

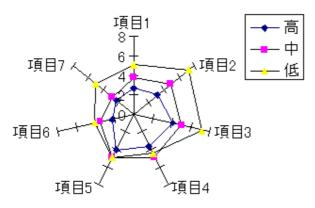


図1:各群の各項目に対する評定値

い理由として意識されていることが示唆される。また、これらの傾向は、高齢者や中高年者といった年代で異なるものではない。

次に、生涯学習活動の機会を利用しない具体的な理由に ついて探ってみる。表3に低頻度群の被調査者の講座に参 加しにくい具体的な理由に対する回答頻度を示す。ここで は上述した分析で、不参加の理由として強く働いているこ とが明らかにされた、費用・時間・情報源・気分について のみ検討することとする。項目1の費用に関する内容の回 答頻度に対して χ²検定を実施したところ有意であった $(\chi^2(3)=70.5, p<.001)$ 。低頻度群の被調査者は、「参加費が かかるから」ということを主な理由として生涯学習活動の 機会を利用していないと考えられる。同様に項目2の時間、 項目3の情報、項目7の気分に関する内容の回答頻度に対 して χ²検定を実施したところそれぞれ有意であった(項 目 2: χ ²(3)=57.18, p<.001;項目 3: χ ²(3)=75.53, p<.001; 項目7: $\chi^2(3)=37.07$, p<.001)。これらのことより、低頻度 群の被調査者は、また、「仕事や家事が忙しいから」「いつ・ どこで・何をしているか分からないから」「仲間がいない から」ということを主な理由として生涯学習活動の機会を 利用していないと考えられる。

表3:低頻度群の「あてはまる理由」への回答頻度

	理由1	理由2	理由 3	理由 4
項目1	44(.69)	4(.06)	2(.03)	14 (. 022)
項目2	44(.65)	8 (. 12)	8(.12)	8(.12)
項目3	48(.71)	6(.09)	8(.12)	6(.09)
項目 4	30 (. 50)	4(.07)	6(.10)	20(.33)
項目 5	12(.18)	26(.39)	20(.30)	8(.12)
項目 6	4(.07)	22 (. 38)	2(.03)	30 (. 52)
項目7	10(.17)	34(.57)	2(.03)	14(.23)

さらに、これらの理由のなかでも、時間と情報源が利用しない理由として強く働いていることが、低頻度群に対する各項目を被験者内要因とした1要因分散分析の結果からも明らかになった(F(6,234)=11.68, p<.001)。この結果からは、生涯学習活動の機会を利用しない被調査者は、その理由を「時間がないから」「情報が入手できないから」と意識していることが示唆される。生涯学習活動の機会を利用しない主な理由が、時間と情報源であると同時に、年代による参加しない理由に違いが認められないことは、先行研究で得られている結果を追認するものであり、生涯学習活動に対する不参加の理由は、地域や時代に関係なく一定であると考えられる。

そこで以下では、高齢群と中高年群とを区分することなく、1つの群とみなしたうえで、なぜ、生涯学習活動に参加しない人たちが「時間がないから参加できない」、「情報が入手できないから参加できない」と感じているのかを、自己効力感という観点から分析する。

自己効力感と各理由項目との相関係数を算出したところ、低頻度群の項目1と項目2 (r=.51, p<.001)、項目2と自己効力感 (r=.35, p<.05) に有意な正の相関が認められたが、高頻度群と中頻度群には、両者の間に有意な相関は認

められなかった。このことより、低頻度群においては、自己効力感が高まる程、費用がかかるから参加できないという意識や、時間がないから参加できないという意識が高くなることが示唆される。

さらに、自己効力感と参加意欲との相関係数を算出したところ、低頻度群では自己効力感と参加意欲に有意な正の相関 (r=.38, p<.05) が認められたが、高頻度群と中頻度群では相関関係が認められなかった。このことより、低頻度群においては、自己効力感が高くなる程、将来的に生涯学習活動に参加してみようという意欲が高くなることが示唆される。

また、全ての群において、参加意欲と各理由項目との間に有意な相関は認められなかった。

4. 全体的考察

本研究は、高齢者が生涯学習活動に参加しようとしない 理由を探索することを目的として実施された。高齢者の生 涯学習に対する意識構造を明確にするために、調査対象と して中高年者を含めて調査を実施したが、年代による差異 は認められなかった。そこで、高齢者と中高年者とを統合 して考察を加えることにする。

本研究から得られた結果は2点に要約される。1つは、生涯学習活動に参加しない理由に関するものであり、もう1つは、自己効力感が不参加の理由や今後の参加意欲に与えている影響に関するものである。生涯学習活動に参加しない理由として、「時間がないから」、「費用がかかるから」、「情報が入手できないから」、「行く気になれないから」が強く働いていることが明らかになった。

具体的には、生涯学習活動に参加したことがない人は、「仕事や家事が忙しくて参加できない」、「参加費がかかるから参加したくない」、「いつ・どこで・何をしているのかが分からないから参加できない」、「仲間がいないから参加する気になれない」と考えていることが示唆された。これらの結果は、新潟県で実施された生涯学習に関わる調査で得られた結果について、内田(2001)が「いつどこでどんな講座が開かれているか、自分と関心を共有する仲間はどこにいるのか、利用にはどのくらいの費用がかかりどのような手続きが必要なのか、という情報が正確に供給されなければ、生涯学習の利用者は増えない」と指摘したことを如実に示していると考えられよう。

また、新潟県の同調査では、60代以上の人が生涯学習活動に参加する理由としては、「友人や仲間づくり」、「社会に貢献するため」「地域の一員として溶け込むため」が上位に位置づけられることが明らかにされている(赤木、2001)。この指摘と本研究で得られた「仲間がいないから参加したくない」という結果は一致している。高齢者が友人や仲間を作るために生涯学習を利用しているとすれば、自治体などが中心となって、「どこに自分と同じ興味や関心を持った人がいるのか」に関する情報を提供しなければ、生涯学習への新規参加者を増やすことはできないだろう。堀(2002)は、高齢者の学びの場である老人大学につ

いて調査をした結果から、老人大学が学びを通じた老後の人間関係の構築の場となっていると述べている。つまり、老人大学に通う高齢者にそこでできた友人の数と老人大学受講後の評価との関連について詳細に検討したところ、老人大学でできた友人の数が多いほど、受講後の満足度が高いこと、さらに学習プロセスへの評価も高いことが示されたのである。したがって、生涯学習の場を提供する側は、その場が人間関係の構築の場になっていることを認識したうえで、人的交流がおこりやすい雰囲気作りを心がける必要がある。そうすることで、提供した生涯学習プログラム自体の評価が高くなるだけでなく、新規の参加者を呼び込みやすくなるといえる。

次に、自己効力感が生涯学習活動に参加しない理由や参 加意欲にどのような影響を与えているのかについて検討し てみる。不参加者(本研究では低頻度群の被調査者)のな かでも、自己効力感が高い被調査者ほど、時間がないうえ に費用がかかるから生涯学習の機会を利用することができ ないという意識を持ちやすい一方で、利用したいという意 欲を強く持っていることが明らかになった。しかしなが ら、生涯学習の機会を利用していない人にとっては、自己 効力感の低さが利用を妨げる原因となっているとも考えら れる。したがって、気軽に利用できる雰囲気や状況があれ ば、自己効力感が低い人でも生涯学習の機会を利用する可 能性があると推察される。実際、普段から生涯学習の機会 を利用している高中頻度群では、自己効力感と参加意欲と に相関が認められていない。つまり、一度利用してみるこ とが重要であり、そのような状況作りを生涯学習の提供者 は心がける必要がある。

生涯学習活動に参加していない人には、参加意欲はあるが物理的な理由から参加できないタイプの人と、心理的な理由が強く働いた結果、物理的には問題がなくとも参加することを見合わせてしまうタイプの人とがいる。前者のタイプの人たちに対する対策は、生涯学習だけに関わる問題ではなく、社会制度そのものとも関係が深い問題であるために一朝一夕に解決できる問題ではないかもしれないが、後者のタイプの人たちに対する支援は不可能ではない。本研究では、不参加者の内面にある自己効力感の低さが参加意欲などに影響を与えていることを示したにすぎないが、今後、さらなる原因の追究とその解決策の提案がなされる必要があると考えられる。豊かな高齢化社会を築くためにも、生涯学習活動の支援法に関わる研究は、教育学や社会学だけの問題ではなく、心理学的な問題としても今まで以上に検討されるべきであろう。

引用文献

赤木敏子 2001 生活者の生涯学習の現状と今後の学習意 向 生涯学習に関する県民ニーズ調査 新潟県生涯学習 推進センター 20~22

中央教育審議会 1997 21世紀を展望した教育の在り方に ついて (第一次答申)

中央教育審議会 1998 21世紀を展望した教育の在り方に ついて (第二次答申)

- 遠藤和士 1999 大学の生涯学習 川野辺敏・山本慶裕 (編) 生涯学習論 福村出版 .
- 東大阪市 2003 第二次東大阪市生涯学習推進計画 東大 阪市教育委員会事務局社会教育部社会教育室
- 堀薫夫 2002 人口の高齢化は学習をどう変えるか 関口 礼子・小池源吾・西岡正子・鈴木志元・堀薫夫 (著) 新しい時代の生涯学習 有斐閣アルマ 172~186
- 加藤かおり 1999 高齢者と高齢化をめぐる学習課題 川 野辺敏・山本慶裕(編) 生涯学習論 福村出版
- 川野辺敏 1999 生涯学習を学ぶ人のために 川野辺敏・山本慶裕 (編) 生涯学習論 福村出版 $9\sim10$
- 文部科学省 2000 新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について
- 大分県 1996 働く青年の生活意識と行動ならびに学習に 関する調査報告書 大分県立生涯教育センター事業参考 資料
- 岡本薫 1996 行政関係者のための新版入門・生涯学習政 策 全日本社会教育連合会
- 坂野雄二・東條光彦 1993 セルフエフィカシー尺度 上 里一郎(編) 心理アセスメントハンドブック第2版 西村書店 425~433
- 澤野由紀子 1999 生涯学習の歴史 2 川野辺敏・山本慶 裕(編) 生涯学習論 福村出版 28~29
- 瀬沼克彰 2003 地域を活かす生涯学習 ミネルヴァ書房 143~149
- 総理府 1992 生涯学習に関する世論調査
- 内田健 2001 生涯学習活動やボランティア活動への参加 を促進する条件 生涯学習に関する県民ニーズ調査 新 潟県生涯学習推進センター 23~25

(受稿:2004年5月5日 受理:2004年6月4日)